

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 大福
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上坪 勝人 TEL 099-268-1211
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	31,391	3.4	553	78.4	527	67.5	106	△19.5
23年2月期第1四半期	30,353	△0.9	310	△46.3	314	△46.2	132	△60.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	5	29	—	—
23年2月期第1四半期	4	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	96,080		47,214		49.1	2,342	68	
23年2月期	95,615		47,353		49.5	2,349	48	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 47,214百万円 23年2月期 47,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	—
24年2月期	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	64,450	1.0	1,200	36.1	1,200	29.8	270	△39.8	13	40
通期	128,900	1.0	2,400	1.5	2,400	4.3	550	62.1	27	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（ ））、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	27,818,895株	23年2月期	27,818,895株
24年2月期1Q	7,664,862株	23年2月期	7,664,146株
24年2月期1Q	20,154,438株	23年2月期1Q	27,672,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故により、国内企業の生産や輸出が大幅に減少し、多大な経済的損失が見込まれるなど、先行きの不安感が著しく強まりました。小売業界におきましては、大震災を契機として一時的には震災関連商品の動きがあったものの、その後は消費者の節約志向が高まり、厳しい経営環境が続きました。一方で3月の九州新幹線の全線開業により南九州地区の観光関連を中心として経済効果にプラスの動きが出てきております。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年度から3年間にわたる第二次中期経営計画のスタートの年度にあたり、各種のプロジェクトを編成し、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、様々な課題に全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の「百均市」や、全国の旬でおいしい新鮮な鮮魚、野菜、果物を提供する「今が旬・祭」等の恒例セール企画充実や販売強化を推し進めた結果、集客効果が見られ売上高の増加に繋がりました。また、「優」ブランド商品や、加工食品「美味安心」を拡販し、お客様へ食の安全・安心・健康を提供するとともに、「タイヨーネットスーパー」の推進や、接客向上やお客様満足度を高めるための「フレンドリーサービス」を実施いたしました。

食品製造面におきましては、昨年拡充した惣菜工場で、サラダ、和惣菜の商品開発を実施するとともに、品質管理をより一層強化し、製造効率の向上に努めてまいりました。

管理政策面におきましては、5月に内部統制部と監査室を統合して経営監理部とし、店舗開発部と経営監理部を社長直轄とするなど、組織の一部変更を行いました。今回の東日本大震災における被災者支援といたしまして、救援、復興に役立てていただくために義援金と救援物資を寄付するとともに、震災による電力不足への対応のため、店内照明の間引き等による節電を実施いたしました。また、地域密着型企业として、みどりのカーテンづくり事業やマイバッグ持参運動などの環境保全活動、プルタブ回収運動やベルマーク収集活動などの社会貢献活動を継続するとともに、社外講師を招いての既存店舗の活性化や「人財」の育成、そして、本部組織の機能強化と活性化に向けて業務改革プロジェクトを実行するなど、「グッドカンパニーの実現」を目指して様々な活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が313億91百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けた結果、営業利益が5億53百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益が5億27百万円（前年同期比67.5%増）となりましたが、資産除去債務に係る特別損失2億14百万円を計上したことから、四半期純利益は1億6百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は960億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が1億51百万円、投資有価証券が1億44百万円減少したものの、現金及び預金が8億77百万円増加したことによるものであります。

負債は488億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が14億円減少したものの、買掛金が11億16百万円、賞与引当金が5億7百万円、資産除去債務が2億87百万円増加したことによるものであります。

純資産は472億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が1億15百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し77億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億35百万円の収入となりました。主な内訳は、仕入債務の増加が11億16百万円、減価償却費が5億91百万円、賞与引当金の増加が5億7百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億14百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が7億30百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億91百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額が14億円、長期借入れによる収入が14億円、長期借入金の返済による支出が8億40百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成23年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億85百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,749	6,872
売掛金	55	59
商品及び製品	6,514	6,080
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	163	165
その他	1,704	2,292
流動資産合計	16,189	15,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,782	18,953
土地	52,562	52,352
その他(純額)	4,302	4,492
有形固定資産合計	75,647	75,798
無形固定資産		
のれん	17	23
その他	272	286
無形固定資産合計	289	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,179
その他	3,072	3,010
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	3,953	4,035
固定資産合計	79,890	80,144
資産合計	96,080	95,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,457	6,340
短期借入金	13,890	15,290
1年内返済予定の長期借入金	3,081	2,954
未払法人税等	364	638
賞与引当金	1,284	776
その他	4,154	4,248
流動負債合計	30,231	30,248
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	11,929	11,497
退職給付引当金	1,356	1,340
役員退職慰労引当金	236	254
資産除去債務	287	—
その他	4,794	4,891
固定負債合計	18,634	18,014
負債合計	48,865	48,262

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	37,872	37,987
自己株式	△7,176	△7,176
株主資本合計	47,165	47,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	71
評価・換算差額等合計	48	71
純資産合計	47,214	47,353
負債純資産合計	96,080	95,615

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	29,992	31,009
売上原価	23,613	24,381
売上総利益	6,379	6,628
営業収入	361	382
営業総利益	6,740	7,010
販売費及び一般管理費	6,430	6,456
営業利益	310	553
営業外収益		
受取利息	6	5
その他	42	50
営業外収益合計	48	56
営業外費用		
支払利息	39	61
その他	4	20
営業外費用合計	43	82
経常利益	314	527
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	0	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
特別損失合計	33	316
税金等調整前四半期純利益	282	211
法人税、住民税及び事業税	307	340
法人税等調整額	△156	△235
法人税等合計	150	104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106
四半期純利益	132	106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282	211
減価償却費	598	591
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	468	507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△18
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	39	61
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,038	1,116
その他	488	914
小計	△2,963	3,190
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△40	△62
法人税等の支払額	△401	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,398	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△730
有形固定資産の売却による収入	5	40
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	△30	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,660	△1,400
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△907	△840
リース債務の返済による支出	△85	△132
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△246	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418	△1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,868	877
現金及び現金同等物の期首残高	10,611	6,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,742	7,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。